

『グラウンドワーク』を活用した地域づくり ～地産地消を推進・発展させるパートナーシップづくりの提案～

崇城大学芸術学部

学生会員 ○原口朋子

名古屋大学大学院工学研究科

学生会員 藤森憲臣

1.はじめに

近年、全国各地において「住民参加型地域づくり・まちづくり」の指向および傾向は、その活動の高まりを見せている。ところが現在の「住民参加型地域づくり・まちづくり」の手法においては、表面的な地域住民の参加を促しているだけに過ぎず、実際は行政主体の活動形態が大いに見受けられる。しかし、最近では外部からのアプローチ（行政政策や観光など）に頼り過ぎない「わが里山保全」や「地産地消」といった地域内部での活動が基盤であることも見直され、住民による住民のための地域づくりやまちづくりが行われてきている。

そこで本研究では、現在一般的に行われている「地域づくり・まちづくり」に『グラウンドワーク手法』を導入することで、「持続的な地産地消を目指した地域づくり活動の推進・発展」を実現させるためのパートナーシップの提案を行った。

2.グラウンドワークについて

グラウンドワークとは地域住民が行政、企業のパートナーシップと専門家(トラスト)によって推進される地域の環境改善活動のことである。これは1981年に英国で始まった「グラウンドワークトラスト運動(GWT)」が発端である。

発案・企画は住民が行い、専門家はアドバイスを、また行政は法的整備を、そして行政と地元の企業が事業への整備費用を負担していく。

「ボランティアの主体性と熱意、民間企業のノウハウと資源、行政の権限・資金、専門家の知識・技術」がうまくかみ合った手法として、日本では1993年に静岡県三島市で最初に導入され、その後、滋賀県甲良町や山形県寒河江市、鳥取県米子市、北海道十勝、高知県、徳島県、埼玉県など全国各地で活動の取り組みが実施され始めている。

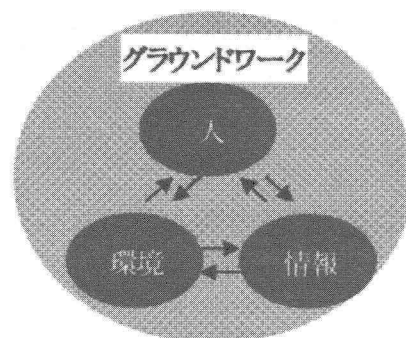


図1 グラウンドワーク模式図

3.住民主導型の地域づくり

住民主導型地域づくりは「住民や専門家、行政、企業」など様々な立場からの参加だけでなく参画が必須条件であり、なおかつ活動に携わる組織や個人においても右図のようなパートナーシップの形成が不可欠である。

このことは、ワークショップやフォーラムなどをきっかけに多くの住民やその地域に興味を持ち利用する人々が、地域づくりに参加し易くなる環境づくりが重要であることから理解できる。

また、中間的な立場として市民団体(NGOやNPO)が市民と行政や行政と企業、企業と専門家、市民と任意団体の間に位置し、相互における情報

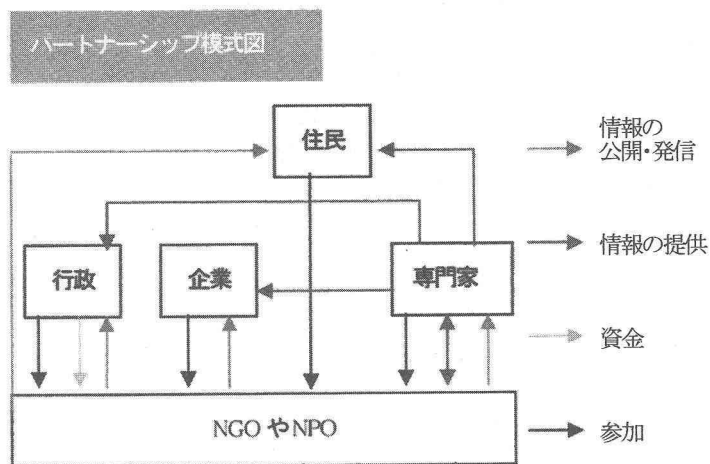


図2 グラウンドワークにおけるパートナーシップ

公開、交換の場とその機関としての機能や役割を担うことで、市民団体の設置も地域活性化の足がかりとなる。

キーワード:グラウンドワーク、地域づくり、パートナーシップ

連絡先:名古屋大学 大学院 工学研究科 地圏環境工学専攻

〒464-8603 愛知県名古屋市千種区不老町 TEL:052-789-4628 FAX:052-789-3727

4. 持続的な地産地消を目指した地域づくり活動の推進・発展

4. 1地元学を基盤にした地産地消について

地元学とは「郷土史などを調べて知るだけでなく、地元の人が主体となって地元を客観的に地域外の人視点や助言を得ながら地元のことを知り、地域の個性を自覚することを第一歩に、外から押し寄せる変化を受け止め、内から地域の個性に照らし合わせ、自問自答しながら地域独自の生活(文化)を日常的に創りあげていく知的創造行為である。」¹⁾

この知的創造行為から、地域の特産物や文化を発掘することで生み出される「地の物(地産)」を日常の中で消費していく「地産地消」の概念に基づき、その持続的な活動の推進と発展をどのように目指していくべきか? が大きな課題である。

4.2 地産地消を目指した地域づくりでの課題

現在、日本における地域都市計画およびその実施の主体は行政にある。しかし、将来的には地域の中に専門のプランナーやアドバイザーを育成し、地域住民、専門家、行政、企業の意見や考え方の調整をとりながら発展的な合意形成を行っていくことが必須である。

4.3 パートナリシップづくりの提案

今後の「地産地消を推進・発展させるパートナーシップづくり」に地元学やグラウンドワーク手法の住民主導である基本概念を反映させた考え方を提案する。

地域づくりの主体は住民(生活者)である。また、その全面でサポートできるのが行政であり、企業が事業を後押しする形である。これらに加えて地域共同体や非政府系団体(NGO)や非営利団体(NPO)及び専門家などが公益的、あるいは行政と住民、事業者間の橋渡し、調整の機能を持って主体を支えている。

それぞれの主体は公的領域(行政主体)、共的領域(地域コミュニティ、NGO・NPO 主体)、私的領域(住民主体)の三つの領域を持ち、各々が参加し合いパートナーシップをとって活動していくべきである。(図4)

道路や公園など行政が主体となって行うものが住民参加を必要とし、最近では住民主導で行う自治体も少なくない。これは公・共・私の領域別にいえば、公の領域を対象にしている分野である。これに対し協働は、住民や事業者、行政、地域コミュニティ、NGO などがともに実施するという共の領域を対象としている分野である。

最近の住民参加は住民の意思を行政に反映する段階から、企画段階からの参画、そして行動段階での協働までに発展・進化している。住民参加では話し合いのためのルールや作法の充実も望まれる。

6.まとめ

本研究では現状で推進されている住民参加型の「地域づくり、まちづくり」理念に『グラウンドワーク手法』を導入し、住民主導型の「持続的な地産地消を目指した地域づくりの推進・発展」についての提案を行った。

その結果、「地産地消を目指す！」⇒この考え方は「住民主導で推進・発展させていく地域づくり」であることが必要で、また持続的な推進・発展を考えるのであれば、地域の中から専門のプランナーやアドバイザーを育成していくことが重要である。今後の持続的に発展する地域づくりを考える際には、住民や行政、専門家、企業とのパートナーシップに基づく合意形成の橋渡しを図ることができる NGO や NPO といった市民団体の必要である。

参考文献 1) 現代農業、地域から変わる日本地元学とは何か、農村漁村文化協会、pp194-255, 2001

環境	海、山、川などの豊かな自然	保全、伝達の価値観
産業	収入を目的としない労働	金銭の判断のない価値観
生活文化	自然・文化の継承 学びの場・対人	自分の価値観での生活

・資源循環と環境共生を基調に

表1 良い地域の条件

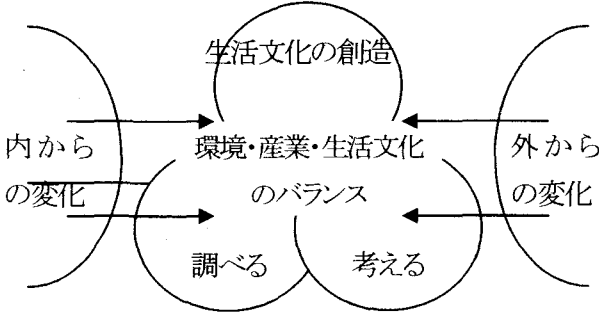


図3 知的創造の形成バランス



図4 市民(住民主導)